

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年1月14日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)

【会社名】 前澤工業株式会社

【英訳名】 Maezawa Industries, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松原 正

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目5番17号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って  
おります。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川口市仲町5番11号

【電話番号】 048(251)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部経理部長兼経営企画室部長 神田 礼司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日	自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日
売上高 (百万円)	9,616	9,643	29,045
経常利益又は 経常損失 ( ) (百万円)	853	1,152	703
親会社株主に帰属する 四半期純損失 ( ) 又は 親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	872	802	505
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	720	948	847
純資産額 (百万円)	14,308	14,781	15,822
総資産額 (百万円)	30,494	30,227	33,999
1株当たり四半期 純損失 ( ) 又は当期純利益 (円)	47.60	43.78	27.60
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	46.9	48.9	46.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,353	3,487	2,355
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	121	138	363
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	468	479	905
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,313	6,237	10,343

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日
1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	4.18	7.37

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第69期第2四半期連結累計期間及び第70期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の業況判断の一部に慎重さがみられるなど、一部に弱さもみられるものの、個人消費は総じてみれば底堅い動きとなり、設備投資はおおむね横ばいとなっているなど、景気は緩やかな回復基調が続いていると思われまます。

一方で、アメリカの金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、わが国の景気が下押しされるリスクもあり、依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資が緩やかに減少していることに加え、公共投資関係費の削減およびコスト縮減が行われたことによる企業間競争の激化により、非常に厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、成長企業へのさらなる転換を図るため、顧客ニーズを的確に捉えたソリューション提案を強化するほか、グループ一丸となった販売体制の強化を推進し、販売活動を展開してまいりました。その結果、受注高は16,577百万円（前年同期比10.3%減）、売上高は9,643百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

損益につきましては、トータルコストダウンをさらに推進するとともに、全生産プロセス・全業務プロセスにおける品質の向上を追求し、強固な企業体質の構築を推し進めるべく諸施策を実施した結果、経常損失は1,152百万円（前年同期853百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は802百万円（前年同期872百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの事業の特徴として、受注した装置類の納期等が3月末に集中することから、売上および利益計上が第4四半期に集中する傾向にあります。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 環境事業

環境事業については、公共投資関係費の削減等による企業間競争の激化により、引き続き厳しい事業環境が続きましたが、受注高5,379百万円（前年同期比31.4%減）、売上高4,287百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント損失799百万円（前年同期568百万円の損失）となりました。

#### バルブ事業

バルブ事業については、公共投資関係費の削減等による企業間競争の激化により、引き続き厳しい事業環境が続きましたが、受注高5,549百万円（前年同期比1.8%増）、売上高3,893百万円（前年同期比2.0%減）、セグメント損失141百万円（前年同期103百万円の損失）となりました。

#### メンテナンス事業

メンテナンス事業については、公共投資関係費の削減等による企業間競争の激化により、引き続き厳しい事業環境が続きましたが、受注高5,648百万円（前年同期比8.8%増）、売上高1,462百万円（前年同期比10.0%減）、セグメント損失185百万円（前年同期156百万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は30,227百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,771百万円減少しました。主な変動項目としましては、現金及び預金が4,105百万円、受取手形及び売掛金825百万円減少しており、仕掛品が1,139百万円増加しております。

負債合計は15,445百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,731百万円減少しました。主な変動項目としましては、支払手形及び買掛金が2,815百万円減少しており、前受金が1,140百万円増加しております。

純資産合計は14,781百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,040百万円減少しました。主な変動項目としましては、利益剰余金が894百万円減少しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4,105百万円減少し、6,237百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス3,487百万円（前年同期はマイナス3,353百万円）となりました。税金等調整前四半期純損失1,016百万円を計上したほか、たな卸資産の増加1,345百万円、仕入債務の減少2,786百万円などの資金減少項目が、売上債権の減少1,137百万円、前受金の増加1,140百万円などの資金増加項目を上回ったことによります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入6百万円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出145百万円などがあり、マイナス138百万円（前年同期はマイナス121百万円）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入300百万円などがあったものの、短期借入金の返済による支出300百万円、社債の償還による支出155百万円などがあり、マイナス479百万円（前年同期はマイナス468百万円）となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループで事業上および財務上の対処すべき課題に、重要な変更または新たに発生した事項はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、177百万円（消費税等を除く）であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,425,548	21,425,548	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	21,425,548	21,425,548		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日		21,425,548		5,233		4,794

(6) 【大株主の状況】

平成27年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
前澤化成工業株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目7番1号	1,229	5.73
前澤給装工業株式会社	東京都目黒区鷹番2丁目14番4号	1,198	5.59
公益財団法人前澤育英財団	東京都中央区新川1丁目5番17号	1,036	4.83
前澤工業取引先持株会	埼玉県川口市仲町5番11号	936	4.37
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	721	3.36
株式会社大成機工インターナショナル	大阪府大阪市北区梅田1丁目1番3号2700	641	2.99
SOCIETE GENERALE PARIS OMNIBUS BS SGSNP (常任代理人 ソシエテジェネラル証券会社東京支店)	17 COURS VALMY 92987 PARIS-LA DEFENSE CEDEX FRANCE (東京都千代田区丸の内1丁目1番1号)	608	2.83
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	459	2.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	426	1.99
前澤工業従業員持株会	埼玉県川口市仲町5番11号	394	1.84
計		7,652	35.71

(注) 上記のほか、自己株式が3,091千株(所有株式割合14.42%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,091,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,325,100	183,251	
単元未満株式	普通株式 9,348		
発行済株式総数	21,425,548		
総株主の議決権		183,251	

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式84株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、500株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前澤工業株式会社	東京都中央区新川 1丁目5番17号	3,091,100		3,091,100	14.42
計		3,091,100		3,091,100	14.42

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年6月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、S K東京監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,529	6,423
受取手形及び売掛金	1 6,930	6,105
電子記録債権	1 1,192	880
商品及び製品	1,799	1,850
仕掛品	1,624	2,764
原材料及び貯蔵品	1,153	1,308
繰延税金資産	8	229
その他	251	503
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	23,488	20,064
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2,173	2,129
機械装置及び運搬具（純額）	1,162	1,083
工具、器具及び備品（純額）	435	454
土地	3,613	3,613
建設仮勘定	-	36
有形固定資産合計	7,385	7,317
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	187	127
その他	2,949	2,730
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	2,937	2,718
固定資産合計	10,510	10,163
資産合計	33,999	30,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	7,818	5,003
1年内償還予定の社債	310	310
1年内返済予定の長期借入金	300	2,500
リース債務	278	202
未払金	1,109	945
未払賞与	323	215
未払法人税等	113	43
前受金	1,726	2,867
工事損失引当金	151	83
完成工事補償引当金	2	20
その他	410	488
流動負債合計	12,544	12,679
<b>固定負債</b>		
社債	536	381
長期借入金	3,599	1,249
退職給付に係る負債	1,082	658
長期未払金	14	136
リース債務	103	110
繰延税金負債	297	231
固定負債合計	5,632	2,766
負債合計	18,177	15,445
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,233	5,233
資本剰余金	4,794	4,794
利益剰余金	6,200	5,305
自己株式	1,007	1,007
株主資本合計	15,221	14,326
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	601	454
その他の包括利益累計額合計	601	454
純資産合計	15,822	14,781
負債純資産合計	33,999	30,227

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
売上高	9,616	9,643
売上原価	7,994	8,316
売上総利益	1,622	1,326
販売費及び一般管理費	1 2,460	1 2,469
営業損失( )	838	1,142
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	31	33
その他	5	4
営業外収益合計	38	38
営業外費用		
支払利息	42	37
支払手数料	9	9
その他	2	2
営業外費用合計	53	49
経常損失( )	853	1,152
特別利益		
退職給付制度改定益	-	353
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	3
特別利益合計	-	357
特別損失		
訴訟関連損失	-	2 207
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	25	9
ゴルフ会員権評価損	-	3
特別損失合計	26	220
税金等調整前四半期純損失( )	880	1,016
法人税、住民税及び事業税	15	16
法人税等調整額	22	230
法人税等合計	7	213
四半期純損失( )	872	802
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	872	802

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
四半期純損失( )	872	802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152	146
その他の包括利益合計	152	146
四半期包括利益	720	948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	720	948
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	880	1,016
減価償却費	299	288
引当金の増減額( は減少)	10	50
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	96	423
受取利息及び受取配当金	32	34
支払利息	42	37
支払手数料	8	8
為替差損益( は益)	0	0
固定資産売却損益( は益)	1	0
固定資産除却損	25	9
訴訟関連損失	-	207
売上債権の増減額( は増加)	232	1,137
たな卸資産の増減額( は増加)	1,066	1,345
仕入債務の増減額( は減少)	2,669	2,786
投資有価証券売却損益( は益)	-	3
前受金の増減額( は減少)	1,616	1,140
未払消費税等の増減額( は減少)	0	80
未払賞与の増減額( は減少)	6	108
その他の流動資産の増減額( は増加)	503	231
その他の流動負債の増減額( は減少)	252	68
その他	10	20
小計	3,229	3,159
利息及び配当金の受取額	32	34
利息の支払額	39	33
法人税等の支払額	192	210
法人税等の還付額	74	89
訴訟関連損失の支払額	-	207
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,353	3,487
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	121	145
有形固定資産の除却による支出	10	0
有形固定資産の売却による収入	16	0
有形固定資産の売却に伴う支出	0	0
無形固定資産の取得による支出	7	0
投資有価証券の売却による収入	-	6
貸付金の回収による収入	2	2
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	121	138

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	300	300
短期借入金の返済による支出	300	300
長期借入金の返済による支出	116	150
社債の償還による支出	155	155
支払手数料の支払額	2	2
リース債務の返済による支出	140	80
自己株式の増減額（は増加）	0	0
配当金の支払額	54	91
財務活動によるキャッシュ・フロー	468	479
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	0	0
現金及び現金同等物の期首残高	9,257	10,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,313	6,237

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

退職給付に係る負債

当社及び一部の連結子会社は、平成27年11月1日(施行日)に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、当第2四半期連結累計期間の特別利益として353百万円計上されております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
受取手形	123百万円	- 百万円
電子記録債権	34百万円	- 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
従業員給与手当	865百万円	866百万円
退職給付費用	41 "	93 "

- 2 訴訟関連損失

当第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

当社が補助参加しておりました民事訴訟について、東京地方裁判所の下で和解が成立したことに伴い計上した訴訟和解金183百万円および弁護士費用23百万円であります。

- 3 前第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に納入する製品、完成する工事あるいは進捗割合が増す工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用と他の四半期連結会計期間の売上高及び営業費用の間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成26年11月30日現在)		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成27年11月30日現在)	
現金及び預金	5,499百万円	現金及び預金	6,423百万円
預入期間が3か月超の定期預金	186 "	預入期間が3か月超の定期預金	186 "
現金及び現金同等物	5,313百万円	現金及び現金同等物	6,237百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	55	3.00	平成26年5月31日	平成26年8月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月13日 取締役会	普通株式	55	3.00	平成26年11月30日	平成27年2月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月28日 定時株主総会	普通株式	91	5.00	平成27年5月31日	平成27年8月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月13日 取締役会	普通株式	73	4.00	平成27年11月30日	平成28年2月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	環境事業	パルプ 事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,019	3,971	1,625	9,616	-	9,616
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	223	16	265	265	-
計	4,044	4,195	1,642	9,882	265	9,616
セグメント損失( )	568	103	156	828	10	838

(注) 1 セグメント損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	環境事業	パルプ 事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,287	3,893	1,462	9,643	-	9,643
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	202	52	296	296	-
計	4,328	4,096	1,515	9,940	296	9,643
セグメント損失( )	799	141	185	1,126	15	1,142

(注) 1 セグメント損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成27年11月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成27年11月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成27年11月30日)

当社グループは、金利スワップ取引を利用しておりますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	47.60	43.78
四半期連結損益計算書上の 親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	872	802
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (百万円)	872	802
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,334	18,334

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第70期(平成27年6月1日から平成28年5月31日まで)中間配当について、平成28年1月13日開催の取締役会において、平成27年11月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 73百万円  
 1株当たりの金額 4円00銭  
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年2月15日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1 月 8 日

前澤工業株式会社  
取締役会 御中

S K 東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 江 部 安 弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 升 岡 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前澤工業株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年6月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前澤工業株式会社及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。